

取引参加者規程

第 1 章 総 則

(目 的)

第 1 条 この規程は、業務規程第 1 条の 3 第 1 項の規定に基づき、取引参加者の義務、取引資格の付与等、信託金に関する事項、仲介等その他取引参加者に関し必要な事項を定める。

2 この規程のうち、次項に掲げる規定以外の規定の変更は、取締役会の決議により行う。ただし、変更の内容が軽微な場合は、この限りでない。

3 この規程のうち、第 5 条、第 14 条、第 15 条から第 17 条まで、第 20 条の 2（第 1 項を除く。）、第 30 条（第 3 項を除く。）、第 31 条、第 32 条（第 4 項を除く。）、第 33 条、第 33 条の 2（第 5 項を除く。）、第 42 条から第 49 条の 2 まで、第 51 条及び第 52 条の規定の変更は、自主規制委員会の決議により行う。

4 第 2 項に規定する取締役会の決議において、第 14 条の 2（第 3 項を除く。）、第 19 条の 2、第 19 条の 3、第 21 条から第 21 条の 4 まで及び第 50 条の規定については、自主規制委員会の同意を得るものとする。

第 2 章 取引参加者

第 1 節 通 則

(取引参加者)

第 2 条 本所の取引参加者は、現物取引参加者、先物取引等取引参加者、IPO 取引参加者、外国為替証拠金取引参加者及びジャスダック取引参加者の 5 種類とする。

- 2 現物取引参加者は、本所の市場（本所の開設する取引所金融商品市場をいう。以下同じ。）において、有価証券（ＪＡＳＤＡＱに上場する有価証券及びＪ－ＮＥＴ市場に上場する有価証券（ＪＡＳＤＡＱに上場する有価証券に限る。）を除く。）の売買（有価証券等清算取次ぎによるものを除く。）を行うための取引資格（以下「現物取引資格」という。）を有する。
- 3 先物取引等取引参加者は、本所の市場において、次の各号に掲げる取引（有価証券等清算取次ぎによるものを除く。）を行うための取引資格（以下「先物取引等取引資格」という。）を有する。
- (1) 指数先物取引（金融商品取引法（昭和23年法律第25号。以下「法」という。）第2条第21項第2号に掲げる取引のうち指数に係るものをいう。以下同じ。）
 - (2) 個別証券オプション取引（法第2条第21項第3号に掲げる取引のうち有価証券の売買に係るものをいう。以下同じ。）
 - (3) 指数オプション取引（法第2条第21項第3号に掲げる取引のうち同項第2号に掲げる取引に準ずる取引として業務規程に定める取引（指数に係る取引に限る。）に係るものをいう。以下同じ。）
- 4 ＩＰＯ取引参加者は、本所の市場において、当該ＩＰＯ取引参加者が作成した推薦書（有価証券上場規程第3条第2項第6号又はＪＡＳＤＡＱにおける有価証券上場規程（以下「ＪＱ有価証券上場規程」という。）第4条第2項第6号に規定する推薦書をいう。）を提出した上場会社が発行する有価証券（以下「売買対象有価証券」という。）の売買（有価証券等清算取次ぎによるものを除く。）を行うための取引資格（以下「ＩＰＯ取引資格」という。）を有する。
- 5 外国為替証拠金取引参加者（以下「ＦＸ取引参加者」という。）は、本所の市場において、取引所外国為替証拠金取引（法第2条第21項第2号に掲げる取引のうち通貨の価格に係るものをいう。（以下「取引所ＦＸ取引」という。）ただし、有価証券等清算取次ぎによるものを

除く。)を行うための取引資格(以下「F X取引資格」という。)を有する。

- 6 ジャスダック取引参加者は、本所の市場において、有価証券(J A S D A Qに上場する有価証券及びJ - N E T市場に上場する有価証券(J A S D A Qに上場する有価証券に限る。))に限る。)の売買(有価証券等清算取次ぎによるものを除く。)を行うための取引資格(以下「ジャスダック取引資格」という。)を有する。

(本所の市場における有価証券の売買等の態様)

第3条 取引参加者は、その有する清算資格(現物清算資格(株式会社日本証券クリアリング機構(以下「クリアリング機構」という。))の業務方法書に規定する現物清算資格をいう。以下同じ。)、先物・オプション清算資格(本所の業務方法書第4条第1項第1号に規定する先物・オプション清算資格をいう。以下同じ。))又はF X清算資格(同項第2号に規定するF X清算資格をいう。以下同じ。))をいう。以下同じ。)に係る本所の市場における有価証券の売買等(当該取引参加者が有する取引資格の種類に係るものに限る。次項において同じ。))については、自らの名においてこれを行うものとする。

- 2 取引参加者は、その有しない清算資格の種類に係る本所の市場における有価証券の売買等については、指定清算参加者(第27条第1項に規定する指定清算参加者をいう。次項において同じ。))に対する有価証券等清算取次ぎの委託を行うものとする。

- 3 前2項の規定にかかわらず、国外取引参加者(現物取引資格、先物取引等取引資格又はジャスダック取引資格を有する取引所取引許可業者をいう。以下同じ。)は、本所の市場における有価証券の売買等(当該国外取引参加者が有する取引資格の種類に係るものに限る。))については、指定清算参加者に対する有価証券等清算取次ぎの委託を行うものとする。

(本所の市場における公正な価格形成と円滑な流通の確保等)

第 4 条 取引参加者は、本所の市場における公正な価格形成と円滑な流通を確保し、もって本所の取引所金融商品市場としての機能の維持及び向上に努めるものとする。

2 取引参加者は、本所の市場における有価証券の売買等を重要な業務とするものでなければならない。

(取引参加者の役員又は他の者との共同関係若しくは支配関係)

第 5 条 本所は、取引参加者の役員又は他の者との共同関係若しくは支配関係が本所の目的及び市場の運営にかんがみて適当でないと認めるときは、当該取引参加者を審問のうえ、理由を示して、その変更を請求することができる。ただし、当該取引参加者が陳述書を提出したときは、その提出をもって、審問に代えることができる。

2 本所は、取引参加者が正当な理由がないにもかかわらず、前項の審問に応じない場合には、審問を行わずに同項の変更請求を行うことができる。

3 取引参加者は、第 1 項の変更請求が不当であると認めるときは、変更請求の通知を受けた日から 10 日以内に、本所に対し書面をもって、理由を示して、異議の申立を行うことができる。

4 本所は、前項の異議の申し立てを受理した場合において、第 1 項の変更請求を変更し、又は取り消すことが適当であると認められたときは、直ちに第 1 項の請求を変更し、又は取り消すものとする。

(取引参加者代表者)

第 6 条 取引参加者は、その代表取締役又は代表執行役（国外取引参加者以外の外国法人にあっては日本における代表者で、かつ、取締役又は執行役と同等以上の地位にある者、国外取引参加者にあっては取締

役又は執行役と同等以上の地位にある者)のうちから、本所において当該取引参加者を代表するのに適当な者1人を、本所が定めるところにより、あらかじめ取引参加者代表者として本所に届け出なければならない。

- 2 取引参加者と本所との関係においては、取引参加者代表者のみが当該取引参加者を代表するものとする。ただし、日常業務に関しては、あらかじめその範囲を明確にして、本所に届け出た代行者をして行わせることができる。

(法令遵守責任者)

第7条 国外取引参加者は、本所が定めるところにより、その取締役又は執行役と同等以上の地位にある者のうちから1人を法令遵守責任者(当該国外取引参加者の役員及び従業員に対し、法及びその関係法令(以下「法令」という。)、法令に基づく行政官庁の処分及び本所の定款、業務規程、受託契約準則その他の規則並びに取引の信義則の遵守(以下「法令等の遵守」という。))を徹底し、内部管理体制の整備に努めるとともに、法令等の遵守に関し本所と適切な連絡及び調整を行う者をいう。)として本所に申請し、その承認を受けなければならない。

(連絡事務所等)

第8条 国外取引参加者以外の取引参加者は、本店その他の営業所又は主たる事務所(外国法人にあっては、国内の主たる営業所又は事務所)で、本所との連絡上便利な場所にあるもののうちから、本所からの通知を受ける場所1か所を連絡事務所として本所に届け出なければならない。

- 2 国外取引参加者は、法第60条の2第1項第8号に規定する国内における代表者(法第60条の4第1項に規定する職務代行者を含む。以下

「国内代表者」という。)の氏名及び住所その他本所が指定する事項を本所に届け出なければならない。

第2節 取引参加者の義務等

(取引参加者料金等)

第9条 取引参加者は、本所が定めるところにより、取引参加者料金を本所に納入しなければならない。

2 本所は、本所の市場における円滑な流通の確保及び流動性の向上を目的として本所が定めた制度に基づき、取引参加者に対して、報奨金を支払うことができる。

第10条 削 除

(信認金)

第11条 取引参加者は300万円を、信認金として、本所が定めるところにより、本所に預託しなければならない。

2 信認金は、本所が定めるところに従い、有価証券をもって代用預託することができる。ただし、国外取引参加者については、この限りでない。

3 前2項の規定にかかわらず、本所は、信認金の預託の目的にかんがみ、特に必要であると認めるときは、その必要の限度において、取締役会の決議により、一の取引参加者に対して、次の各号に掲げる処置を行うことができる。

(1) 前項の規定により信認金を有価証券をもって代用する場合における本所が指定する銘柄の制限

(2) 前項の規定により信認金を有価証券をもって代用する場合の代用価格の計算において、時価に乗すべき率の引下げ

(3) 信認金の額の引上げ

4 取引参加者は、第38条第1項の規定による公告（国外取引参加者にあつては、公表）を行った日から6か月経過した後でなければ、信託金の返還を請求することができない。

5 前項に規定する期間は、本所が特に必要があると認めるときは、変更することができる。

6 前2項の規定にかかわらず、取引参加者は、第32条第2項（取引資格を喪失すると同時に新たに取引資格を取得する場合に限る。）及び同条第3項に規定する信託金の充当を行った場合は、取引資格の喪失による信託金の返還を請求することができない。

7 本所は、信託金を他の財産と区別して保管し、次の各号に掲げる方法により運用するものとする。

(1) 国債証券又は地方債証券の買入れ

(2) 銀行預金

(3) 信託業務を営む銀行への金銭信託

（信託金の返還請求権の譲渡の禁止等）

第12条 取引参加者は、信託金の返還請求権を他の者に譲渡し、譲渡の予約をし、又は担保の目的に供することができない。

（市場施設利用による責任の所在）

第13条 本所は、取引参加者が業務上本所の市場の施設を利用したことによって損害を受けることがあっても、本所に故意又は重過失が認められる場合を除き、これを賠償する責めに任じない。

（合併等について承認を受ける義務）

第14条 取引参加者は、次に掲げる行為をしようとするときは、あらかじめ本所の承認を受けなければならない。

(1) 他の法人と合併して合併後存続会社となる場合の当該合併（第15

条第 6 号及び第 9 号に掲げるものを除く。)

(2) 分割による事業（登録金融機関にあっては、登録金融機関業務をいう。以下この項及び第15条において同じ。）の一部の他の法人への承継（第15条第 9 号に掲げるものを除く。）

(3) 分割による事業の全部又は一部の他の法人からの承継（第15条第 7 号、第 9 号及び第10号に掲げるものを除く。）

(4) 事業の一部の譲渡（第15条第 9 号に掲げるものを除く。）

(5) 事業の全部又は一部の譲受け（第15条第 8 号、第 9 号及び第11号に掲げるものを除く。）

2 取引参加者は、前項の承認を受けようとする場合には、本所が定めるところにより、本所に通知及び申請を行わなければならない。

3 本所は、第30条第 2 項に規定する審査に準じて審査を行い、第 1 項各号の行為が本所の目的及び市場の運営にかんがみて適当でないと認めるときは、当該取引参加者を審問のうえ、同項の承認を与えないことができる。

4 第 5 条第 1 項ただし書及び第 2 項から第 4 項までの規定は、前項の不承認について準用する。

5 取引参加者は、第 1 項の承認を受けた場合において、財務状況その他の本所が必要と認める事項について本所から報告を求められたときは、直ちにその内容を本所に報告しなければならない。

（ F X 取引取次承認申請 ）

第14条の 2 F X 取引参加者は、外国為替証拠金取引取次者（ F X 取引参加者に取引所 F X 取引の委託を行った顧客が金融商品取引業者又は登録金融機関である場合であって、当該委託が当該 F X 取引参加者に対する取引所 F X 取引の委託の取次ぎによるものであるときの当該顧客をいう。以下「 F X 取引取次者」という。）から取引所 F X 取引を受託しようとするときは、あらかじめ F X 取引取次者ごとに本所の承

認を受けなければならない。

- 2 F X取引参加者は、前項の承認を受けようとする場合には、本所の定めるところにより申請を行わなければならない。
- 3 前項の申請を行う F X取引参加者は、本所が定める額の承認審査料を納入するものとする。
- 4 F X取引参加者が第1項の承認を受けた場合には、当該 F X取引参加者及び当該承認に係る F X取引取次者は、本所との間で、本所が定める契約を締結しなければならない。
- 5 前各項に定めるもののほか、F X取引取次者に関し必要な事項については、本所が規則により定める。

(届出事項)

第15条 取引参加者は、次に掲げる行為をしようとするときは、本所が定めるところにより、あらかじめその内容を本所に届け出なければならない。

- (1) 業務（金融商品取引業者にあつては法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務、第二種金融商品取引業又は有価証券等管理業務をいい、登録金融機関にあつては登録金融機関業務をいい、取引所取引許可業者にあつては取引所取引業務をいう。）の廃止
- (2) 他の法人と合併して消滅することとなる場合の当該合併及び他の法人と合併して法人を設立する場合の当該合併
- (3) 合併及び破産手続開始の決定以外の事由による解散
- (4) 分割による事業の全部の他の法人への承継
- (5) 事業の全部の譲渡
- (6) 他の取引参加者と合併して合併後存続することとなる場合の当該合併
- (7) 分割による事業の全部の他の取引参加者からの承継
- (8) 事業の全部の他の取引参加者からの譲受け

- (9) 第14条第1項各号に掲げる行為で、会社法（平成17年法律第86号）において株主総会の決議による承認を要しないとされているもののうち、本所が別に定めるもの（株式会社以外の者にあつては、これと同程度のもの）
- (10) 分割による事業の全部又は一部の完全子会社からの承継
- (11) 事業の全部又は一部の完全子会社からの譲受け
- (12) 商号又は名称の変更（英文の商号又は名称の変更を含む。）
- (13) 役員の変更
- (14) 前条第1項の承認を受けているF X取引参加者にあつては、F X取引取次者からの取引所F X取引の受託の中止

（報告事項）

第16条 取引参加者は、本所が定める場合に該当することとなったときは、直ちにその内容を本所に報告しなければならない。

- 2 前項に定めるもののほか、F X取引参加者にあつては、本所が必要と認める事項について本所が定めるところにより本所に報告しなければならない。

（資料等の提出義務等）

第17条 本所は、次の各号に掲げる場合その他の本所の目的及び市場の運営にかんがみて必要があると認める場合は、取引参加者に対し、当該取引参加者の営業若しくは財産に関して参考となるべき報告若しくは資料の提出を請求し、又は当社の職員をして当該取引参加者の営業若しくは財産の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

- (1) 取引参加者の法令、法令に基づく行政官庁の処分又は当社の規則若しくはこれらに基づく処分又は取引の信義則の遵守の状況の調査を行う場合

- (2) 取引参加者の財務状況の調査を行う場合
- (3) 本所の市場における有価証券の売買等の公正の確保を図るための調査を行う場合
- (4) 他の金融商品取引所又は金融商品取引業協会（これらに相当する外国の団体を含む。）から有価証券の売買その他の取引等の公正の確保を図るための調査に関し、情報提供の要請があった場合において、本所が当該要請に応じることが適当と認める場合

（受託に関する事項）

第18条 取引参加者が、本所の市場における有価証券の売買等を受託（有価証券等清算取次ぎの受託を除く。）しようとするときは、本所が定める受託契約準則によらなければならない。

（受託に際しての調査義務）

第19条 取引参加者は、本所の市場における有価証券の売買等の委託（有価証券等清算取次ぎの委託を除く。）を受けようとするときは、あらかじめ顧客の氏名の真否その他本所が定める事項を調査しなければならない。

（投資者保護の促進等）

第19条の2 F X取引参加者は、取引所 F X取引に係るリスク管理体制の適切な整備を通じて、公正な取引所 F X取引の確保及び投資者保護の促進に努めるものとする。

（区分管理状況の適切な管理）

第19条の3 F X取引参加者は、取引所 F X取引に係る区分管理の状況について、毎年1回以上定期的に、公認会計士若しくは監査法人による外部監査又は独立した部署による内部監査を受けることにより、適

切に管理しなければならない。

(他の取引参加者の役員又は従業員からの受託の制限)

第20条 取引参加者は、他の取引参加者の役員又は従業員である者から、当該役員又は従業員が当該他の取引参加者の役員又は従業員であることをあらかじめ知らされている場合において、当該他の取引参加者が有する取引資格の種類に係る本所の市場における有価証券の売買等の委託を受けることができない。ただし、当該他の取引参加者から書面若しくは電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法による同意を得ている場合又は法第163条第1項に規定する特定有価証券等以外の有価証券の売買の委託を受ける場合は、この限りでない。

(国外取引参加者の受託の制限)

第20条の2 国外取引参加者は、日本に居住する者の計算による注文と知りながら、本所の市場における有価証券の売買等の委託を受けることができない。

2 国外取引参加者は、外国に居住する顧客から本所の市場における有価証券の売買等の委託を受ける場合には、あらかじめ本所が定めるところにより申請し、本所の承認を受けなければならない。

3 第14条第3項から第5項までの規定は、前項の承認について準用する。

(売買管理体制の整備)

第21条 取引参加者は、本所が定めるところにより、不公正取引の防止に関する売買管理体制を整備しなければならない。

(注文管理体制の整備)

第21条の2 取引参加者は、本所が定めるところにより、過誤のある注文の受託及び発注を防止するための注文管理体制を整備しなければならない。

（上場適格性調査体制の整備）

第21条の3 幹事取引参加者（有価証券上場規程第3条第2項第6号又はJQ有価証券上場規程第4条第2項第6号に定める幹事取引参加者をいう。）は、本所が定めるところにより、有価証券の上場適格性に係る調査体制を整備しなければならない。

（国外取引参加者の義務等）

第21条の4 国外取引参加者は、次の各号に掲げる事項を遵守して、業務を行わなければならない。

（1）取引所取引業務等に係る電子情報処理組織の管理を十分に行うこと。

（2）本所が適当と認める役員及び従業員以外の者に、本所の市場における有価証券の売買等に関する本所が定める行為を行わせないこと。

（有価証券の売買等の責任）

第22条 取引参加者は、本所の市場における有価証券の売買等について、一切の責めに任じなければならない。

（過誤のある注文の公表）

第22条の2 過誤のある注文が発注された場合であって、本所が業務規程第77条の規定に基づき公表を行なったときは、当該注文を発注した取引参加者は、遅滞なく、当該注文に係る銘柄その他の本所が定める事項を公表しなければならない。

(緊急の場合の取引参加者の業務に関する規制)

第23条 本所は、この規程に定める場合のほか、本所の目的及び市場の運営にかんがみて緊急の必要があると認めるときは、取引参加者の全部又は一部に対し、取引参加者の業務に関して、必要かつ適当な規制を行うことができる。

第3節 清算資格を有しない取引参加者の義務等

(非清算参加者の定義)

第24条 現物非清算参加者とは、現物清算資格を有しない取引参加者をいう。

2 先物・オプション非清算参加者とは、先物・オプション清算資格を有しない先物取引等取引参加者をいう。

3 外国為替証拠金取引非清算参加者（以下「FX非清算参加者」という。）とは、FX清算資格を有しないFX取引参加者をいう。

4 この規程においては、現物非清算参加者、先物・オプション非清算参加者及びFX非清算参加者を総称して、非清算参加者という。

(有価証券の売買に係る清算受託契約の締結)

第25条 現物非清算参加者は、本所の市場における有価証券の売買（個別証券オプション取引における権利行使により成立する有価証券の売買を含む。）に係る有価証券等清算取次ぎの委託に関し、現物他社清算参加者（現物清算資格に係る他社清算資格（クリアリング機構の業務方法書に規定する他社清算資格をいう。）を有する者をいう。以下同じ。）との間でクリアリング機構の業務方法書に規定する清算受託契約を締結しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、現物非清算参加者である先物取引等取引参加者は、本所の承認を受けた場合は、有価証券の売買に係る有価証券等清算取次ぎの委託に関し清算受託契約を締結することを要しない。

この場合においては，当該先物取引等取引参加者は，個別証券オプション取引（有価証券等清算取次ぎによるものを除く。）及び個別証券オプション取引に係る有価証券等清算取次ぎの委託を行うことができない。

（先物・オプション取引に係る清算受託契約の締結）

第26条 先物・オプション非清算参加者は，本所の市場における先物・オプション取引（指数先物取引，個別証券オプション取引及び指数オプション取引をいう。以下同じ。）に係る有価証券等清算取次ぎの委託に関し，先物・オプション他社清算参加者（本所の業務方法書第4条第2項に規定する先物・オプション他社清算参加者をいう。以下同じ。）との間で本所の業務方法書第39条に規定する清算受託契約を締結しなければならない。

（取引所 F X 取引に係る清算受託契約の締結）

第26条の2 F X 非清算参加者は，本所の市場における取引所 F X 取引に係る有価証券等清算取次ぎの委託に関し，F X 他社清算参加者（本所の業務方法書第4条第2項に規定する F X 他社清算参加者をいう。以下同じ。）との間で本所の業務方法書第39条に規定する清算受託契約を締結しなければならない。

（指定清算参加者の指定）

第27条 非清算参加者は，清算資格の種類ごとに，清算受託契約の相手方である現物他社清算参加者，先物・オプション他社清算参加者又は F X 他社清算参加者のうちから，当該清算資格の種類に係る取引につき常に有価証券等清算取次ぎの委託先とする一の者（以下「指定清算参加者」という。）を指定しなければならない。

2 第25条第2項の承認を受けて有価証券の売買に係る清算受託契約を

締結しない場合の個別証券オプション取引については，前項の規定は適用しない。

- 3 非清算参加者は，指定清算参加者の指定又は変更を行う場合には，あらかじめ，本所が定めるところにより，本所に申請し，その承認を得なければならない。

（清算受託契約の締結の届出）

第28条 非清算参加者は，清算受託契約を締結しようとするときは，あらかじめ，本所が定めるところにより，その内容を本所に届け出なければならない。

（清算受託契約の解約の報告）

第29条 非清算参加者は，清算受託契約の解約については，次の各号に掲げる解約の区分に従い，当該各号に定めるところにより，その内容を本所に報告しなければならない。

合意による解約

当該解約を行おうとする日の3日前（休業日（現物非清算参加者及び先物・オプション非清算参加者にあつては業務規程第3条第1項に規定する休業日（同条第2項に規定する臨時休業日を含む。）をいい，F X非清算参加者にあつては取引所F X取引特例第6条第1項に規定する休業日（同条第2項に規定する臨時休業日を含む。）をいう。第4号及び第35条第1項において同じ。）を除外する。）の日までに報告を行う。

- (2) 当該非清算参加者が事前に現物他社清算参加者，先物・オプション他社清算参加者又はF X他社清算参加者に対し書面により契約の解約の意思を申し出ることによる解約

当該解約の意思を申し出た後遅滞なく報告を行う。

- (3) 当該非清算参加者が事前に現物他社清算参加者，先物・オプション

ン他社清算参加者又はF X他社清算参加者から書面により契約の解約の意思の申し出を受けたことによる解約（第5号に掲げる解約を除く。）

当該解約の意思の申し出を受けた後遅滞なく報告を行う。

- (4) 非清算参加者が有価証券等清算取次ぎの委託に基づく取引に係る債務についての期限の利益の喪失事由に該当したことによる解約

当該解約を行おうとする日の前日（休業日に当たるときは，順次繰り上げる。次号において同じ。）までに報告を行う。

- (5) 非清算参加者と現物他社清算参加者，先物・オプション他社清算参加者又はF X他社清算参加者との間で有価証券等清算取次ぎの委託に基づく取引に係る債務の履行の确实性の観点から清算受託契約を解約することができる条件をあらかじめ定めている場合において，当該条件に該当したことをもって非清算参加者が事前に現物他社清算参加者，先物・オプション他社清算参加者又はF X他社清算参加者から書面により契約の解約の意思の申し出を受けたことによる解約（以下「特例解約」という。）

当該特例解約の意思の申し出を受けた後直ちに，かつ，当該特例解約を行おうとする日の前日までに報告を行う。

第4節 取引参加資格の取得

（取引資格の取得の申請）

第30条 取引資格を取得しようとする者は，取得しようとする取引資格の種類ごとに，本所が定めるところにより，本所に取引資格の取得の申請を行わなければならない。

2 取引資格取得申請者の取引資格の資格審査は，本所が定めるところによる。

3 取引資格取得申請者は，本所が定める額の資格審査料を納入するものとする。

(取引参加者契約)

第31条 取引参加者は、本所との間で、本所が定める取引参加者契約を締結しなければならない。

(取引資格取得の承認)

第32条 本所は、次の各号に掲げる取引資格の区分に従い、当該各号に定める者であって、第30条第2項に定めるところによる審査により適当であると認める者に対して、取引資格の取得の承認を行う。

(1) 現物取引資格、先物取引等取引資格又はジャスダック取引資格

次のa又はbに該当する者

a 金融商品取引業者（法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務の登録を受けた者に限る。次号において同じ。）

b 取引所取引許可業者

(2) IPO取引資格

金融商品取引業者

(3) FX取引資格

次のa又はbに該当する者

a 金融商品取引業者（第二種金融商品取引業の登録（取引所FX取引の委託を受けようとするときにあっては、第二種金融商品取引業及び有価証券等管理業務の登録）を受けた者に限る。）

b 登録金融機関

2 本所が取引資格取得を承認したときは、本所は、期日を指定し、取引資格取得申請者をして、取引参加者参加金の払込み、取引参加者契約の締結、取得しようとする取引資格の種類に係る清算資格のうち現に有していないものの取得手続（当該清算資格を新たに取得しない場合にあっては、第25条から第27条までの規定により必要となる清算受託契約の締結及び指定清算参加者の指定）、信託金の預託その他本所

が定める取引資格取得手続を履行させるものとする。この場合において、取引資格取得の承認を受けた者が本所の他の取引資格を取得している者であるときは、当該者が現に預託している信託金をもって取引資格取得申請者が預託すべき信託金に充当することができる。

3 前項前段の取引資格取得手続の履行について、取引資格取得申請者が取引参加者から分割により事業を承継し、又は事業を譲り受け、当該取引参加者の取引資格の喪失と同時に当該取引資格と同種の取引資格を取得する場合等で、取引資格を喪失する取引参加者と取引資格取得申請者の実態に差異がないと本所が認めるときは、当該取引資格を喪失する取引参加者が現に預託している信託金をもって取引資格取得申請者が預託すべき信託金に充当することができる。

4 取引参加者参加金の額は、本所が規則により定める。

5 取引資格取得申請者が第2項に定める手続を期日までに履行しないときは、その取引資格取得申請を取り下げたものとみなす。

6 本所は、第1項の規定に基づき、取引資格取得を承認したときは、その旨を各取引参加者に通知する。

(取引資格取得の日)

第33条 取引資格取得申請者が前条第2項の規定による手続を履行したときは、同項の規定により本所が指定した期日の翌日から本所の取引参加者となる。

2 本所は、取引資格取得申請者が前項の規定により取引参加者となったときは、その旨を公告（取引資格取得申請者が取引所取引許可業者である場合にあっては、公表）するものとする。

3 本所は、取引資格取得申請者が第1項の規定により取引参加者となったときは、当該取引参加者に対し取引参加者証書を交付する。

4 取引参加者証書に関し必要な事項は、本所が定める。

(取引所取引許可業者と金融商品取引業者間の移行)

第33条の2 国外取引参加者が法第29条の登録を受けようとする場合又は国外取引参加者以外の取引参加者が法第60条第1項の許可を受けようとする場合は、本所の承認を受けなければならない。

2 取引参加者は、前項の承認を受けようとする場合には、本所が定めるところにより、本所に申請を行わなければならない。

3 第14条第3項及び第4項の規定は、第1項の承認について準用する。

4 取引参加者は、第1項の承認を受けたときは、法第29条の登録又は法第60条第1項の許可を受けようとする日の前日(休業日に当たるときは、順次繰り上げる。)までに、第31条に規定する取引参加者契約の締結その他本所が必要と認める手続(法第29条の登録を受けようとする国外取引参加者にあつては、追加取引参加者参加金の本所への納入を含む。)を行わなければならない。

5 追加取引参加者参加金の額は、本所が規則により定める。

6 本所は、取引参加者が法第29条の登録又は法第60条第1項の許可を受けたときは、その旨を各取引参加者に通知し、かつ、公告を行うものとする。

第5節 取引資格の喪失

(取引資格の喪失申請)

第34条 取引参加者が本所の取引資格を喪失しようとするときは、喪失しようとする取引資格の種類ごとに、本所が定めるところにより、本所に取引資格喪失の申請を行わなければならない。

(取引資格喪失申請者の有価証券の売買等の停止等の措置)

第35条 本所は、取引参加者から取引資格喪失の申請を受理した日の翌日(休業日に当たるときは、順次繰り下げる。)から、その取引参加

者の当該取引資格の種類に係る本所の市場における有価証券の売買等（有価証券等清算取次ぎによるものを除く。次項及び次条において同じ。）又は有価証券等清算取次ぎの委託を停止する。

- 2 前項の規定にかかわらず，取引資格喪失申請者は，清算・決済規程第40条に定めるところによる整理を行うために必要とする限度において，本所の承認を受けて，本所の市場における有価証券の売買等又は有価証券等清算取次ぎの委託を行うことができる。

（取引資格喪失申請者の合併等における有価証券の売買等）

第36条 本所は，取引資格喪失申請者が，その取引資格喪失と同時に，当該取引資格と同種の取引資格を取得する者又は当該取引資格と同種の取引資格を有する者に合併され，分割により事業を承継させ若しくは事業を譲渡する等の場合で，その本所の市場における有価証券の売買等又は有価証券等清算取次ぎの委託に基づく取引及びこれらに関する取引の未決済のものを整理させる必要がないと認めるときは，前条第1項の規定にかかわらず，当該取引資格喪失申請者の本所の市場における有価証券の売買等又は有価証券等清算取次ぎの委託を停止しないことができる。

- 2 本所は，取引資格喪失申請者がIPO取引参加者である場合において，その取引資格喪失と同時に，現物取引資格を取得する者又は現物取引参加者に合併され，分割により事業を承継させ若しくは事業を譲渡する等の場合で，その本所の市場における有価証券の売買又は有価証券等清算取次ぎの委託に基づく取引及びこれらに関する取引の未決済のものを整理させる必要がないと認めるときは，前条第1項の規定にかかわらず，当該取引資格喪失申請者の本所の市場における有価証券の売買又は有価証券等清算取次ぎの委託を停止しないことができる。

（取引資格喪失の承認）

第37条 取引資格喪失の承認は、本所が将来の一定の日を指定して行うものとする。

2 本所は取引資格の喪失を承認した場合は、各取引参加者にその旨を通知する。

(取引資格喪失の手続)

第38条 本所は、取引参加者が取引資格を喪失(取消しによる喪失を含む。以下同じ。)したときは、直ちに、取引参加者の取引資格の喪失(取引参加者(当該取引資格の種類に係る有価証券の売買等につき受託業務を行わない者を除く。)に信認金を返還する場合にあっては、取引参加者の取引資格の喪失及び当該取引参加者の信認金の返還)について公告(国外取引参加者が取引資格を喪失したときにあっては、公表)を行うものとする。

2 前項後段の信認金に係る規定は、当該取引資格を喪失した取引参加者が、当該取引資格の喪失と同時に、他の取引資格の取得の承認を受けた場合には適用しない。

3 取引参加者は、本所の取引資格を喪失するときは、取引参加者証書の本所への返還その他本所が定める手続きを行わなければならない。

(取引資格喪失者の債務弁済)

第39条 取引資格喪失者は、本所から返付を受ける金銭又は有価証券をもって、その取引資格喪失者が取引参加者として他の取引参加者及び本所に対して負担した一切の債務の弁済に充てなければならない。

(取引資格を喪失した場合における売買等)

第40条 取引参加者が取引資格を喪失した場合においては、本人又は一般承継人は、清算・決済規程第41条に定めるところによる整理を行うために必要とする限度において、本所の承認を受けて、本所の市場に

おける有価証券の売買等（有価証券等清算取次ぎによるものを除く。）又は有価証券等清算取次ぎの委託を行うことができる。

（取引参加者参加金の免除）

第41条 本所は，第32条第3項に規定する本所が認めるときに該当する場合は，取引資格喪失申請者の取引資格の喪失と同時に当該取引資格と同種の取引資格を取得する者に対して，取引参加者参加金の納入を免除することができる。

第6節 取引参加者の処分等

（取引参加者の処分）

第42条 本所は，定款第9条の規定に基づき，取引参加者が次の各号のいずれかに該当すると認められる場合には，当該取引参加者を審問のうえ，自主規制委員会の決議により，当該各号に掲げる処分を行うことができる。

- (1) 不正な手段によって取引資格を付与されたときは，取引資格の取消し
- (2) 第4条第2項の規定に適合しなくなったときは，取引資格の取消し
- (3) 支払不能となり，容易に回復し得ない状態となったときは，取引資格の取消し
- (4) 本所の市場における有価証券の売買等（有価証券等清算取次ぎによるものを除く。以下この項において同じ。）又は有価証券等清算取次ぎの委託に関する本所との契約を履行しないときは，6か月以内の本所の市場における有価証券の売買等若しくは有価証券等清算取次ぎの委託の停止若しくは制限又は取引資格の取消し
- (5) 取引参加者として本所に払込み，納入又は預託しなければならない金銭又は有価証券を，本所が定めるところにより，払込み，納入

又は預託しないときは，6か月以内の本所の市場における有価証券の売買等若しくは有価証券等清算取次ぎの委託の停止若しくは制限又は取引資格の取消し

(6) 定款第10条の規定による検査を拒否し，妨げ若しくは忌避したとき，同条の規定による報告若しくは資料を提出せず又は虚偽の報告若しくは資料を提出したとき，又は第54条の規定による調査を拒否し，妨げ，若しくは忌避したときは，1億円以下の過怠金，戒告，6か月以内の本所の市場における有価証券の売買等若しくは有価証券等清算取次ぎの委託の停止又は取引資格の取消し

(7) 第15条の規定による届出若しくは第16条の規定による報告をせず，又は虚偽の届出若しくは報告をしたときは，1億円以下の過怠金，戒告，6か月以内の本所の市場における有価証券の売買等若しくは有価証券等清算取次ぎの委託の停止又は取引資格の取消し

(8) 不正な手段によって第14条の2第1項の承認を受けたときは，当該承認の取消し

(9) 前各号のほか，取引参加者が法令（取引参加者が外国法人である場合には外国金融商品取引法令，外国銀行及び保険会社以外の登録金融機関である場合には銀行法（昭和56年法律第59号）及びその関係法令（以下「銀行法令」という。），外国銀行である場合には銀行法令及び外国銀行法令，保険会社である場合には保険業法（平成7年法律第105号）及びその関係法令（以下「保険業法令」という。）を含む。以下同じ。），法令に基づいてする行政官庁の処分又は本所の定款，業務規程，受託契約準則その他規則若しくはこれらに基づく処分に違反し，又は取引の信義則に反する行為をしたときは，1億円以下の過怠金，戒告，6か月以内の本所の市場における有価証券の売買等若しくは有価証券等清算取次ぎの委託の停止若しくは制限又は取引資格の取消し

2 前項の規定にかかわらず，本所は，取引参加者が法令又は法令に基

づいてする行政官庁の処分に違反し，よって本所又は本所の取引参加者の信用を著しく失墜させたと認められる場合には，当該取引参加者を審問のうえ，自主規制委員会の決議により，5億円以下の過怠金，戒告，6か月以内の本所の市場における有価証券の売買等（有価証券等清算取次ぎによるものを除く。）若しくは有価証券等清算取次ぎの委託の停止若しくは制限又は取引資格の取消しの処分を行うことができる。

- 3 前2項の規定による処分において，過怠金の賦課と本所の市場における有価証券の売買等（本所の市場における有価証券の売買等に係る有価証券等清算取次ぎによるものを除く。）若しくは有価証券等清算取次ぎの委託の停止若しくは制限又は戒告は，併科することができる。

（取引参加者に対する処置）

第43条 本所は，取引参加者が次のいずれかに該当することとなった場合には，当該取引参加者を審問のうえ，理由を示して，本所の市場における有価証券の売買等（有価証券等清算取次ぎによるものを除く。）若しくは有価証券等清算取次ぎの委託の停止又は制限その他本所が必要かつ適当と認める処置を行うことができる。

- (1) 第5条の規定による役員又は他の者との共同関係若しくは支配関係の変更請求に応じないとき。
- (2) 総株主の議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き，会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）若しくは出資に係る議決権の過半数が，本所の目的及び市場の運営にかんがみて適当でないと認められる者によって，保有されるに至ったとき又はその者の子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社（総株主の議決権又は出資に係る議決権の過半数を有する場合を除く。）をいう。）と

なるに至ったとき。

- (3) 相談役，顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず，取引参加者に対し取締役又は執行役と同等以上の支配力を有する者が，本所の目的及び市場の運営にかんがみて適当でないと認められるとき。

2 本所は，取引参加者が次の各号のいずれかに該当することとなった場合には，当該取引参加者を審問のうえ，その事由の消滅するまで，当該取引参加者の本所の市場における有価証券の売買等（有価証券等清算取次ぎによるものを除く。）若しくは有価証券等清算取次ぎの委託の停止又は制限を行うことができる。

- (1) 資本金の額若しくは出資の総額（相互会社にあつては，基金（基金償却積立金を含む。）の総額）又は純財産額（登録金融機関にあつては，純資産額）が3億円（IPO取引参加者にあつては，5億円）を下回ったとき。

- (2) 金融商品取引業者について，自己資本規制比率（第一種金融商品取引業を行わない者にあつては，法第46条の6第1項の規定に準じて算出した比率）が120パーセントを下回ったとき。

- (2)の2 特別金融商品取引業者（法第57条の2第2項に規定する特別金融商品取引業者をいう。）について，法第57条の5第2項に規定する経営の健全性の状況が，本所が定める水準を下回ったとき。

- (3) 保険会社以外の登録金融機関について，海外事業拠点を有する場合は国際統一基準に係る単体又は連結自己資本比率が4パーセントを，海外事業拠点を有しない場合は国内基準に係る単体又は連結自己資本比率が2パーセントを下回ったとき（外国銀行にあつては，これに準ずる場合で本所が必要と認めるとき）。

- (4) 保険会社について，ソルベンシー・マージン比率が100パーセントを下回ったとき。

- (5) 取引所取引許可業者について，保有する資産等に照らし，自己資

本の充実の状況が第2号及び前2号に定める水準と同程度まで悪化したと本所が認めたとき。

(6) 取引所取引許可業者について、本所との間で情報の提供に関する取決めの締結その他の必要な措置が講じられているものとして本所が指定する外国金融商品市場を開設する者又は金融商品取引業協会に相当する外国の団体から有価証券の売買等の停止又は制限の処分を受けたとき。

(7) 取引所取引許可業者について、前号の規定により本所が指定する外国金融商品市場を開設する者又は金融商品取引業協会に相当する外国の団体から脱退したとき（取引資格を喪失したときを含む。）。

3 本所は、取引参加者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、当該取引参加者を審問のうえ、本所の市場における有価証券の売買等（有価証券等清算取次ぎによるものを除く。）又は有価証券等清算取次ぎの委託の停止を行うことができる。ただし、第1号に該当する場合に行うことができる有価証券の売買等又は有価証券等清算取次ぎの委託の停止は、その事由の消滅するときまでとする。

(1) 支払不能となり又は支払不能となるおそれがあるとき。

(2) 第15条第1号から第5号までのいずれかに掲げる事項に係る公告を行った場合（国外取引参加者にあつては、同条第1号から第5号までのいずれかに掲げる事項について本所に届け出た場合）において、取引資格の喪失申請を行わないとき。

4 前項の規定により本所の市場における有価証券の売買等（有価証券等清算取次ぎによるものを除く。）又は有価証券等清算取次ぎの委託の停止の処置を受けた取引参加者は、清算・決済規程第42条に定めるところによる整理を行うために必要とする限度において、本所の承認を受けて、本所の市場における有価証券の売買等（有価証券等清算取次ぎによるものを除く。）又は有価証券等清算取次ぎの委託を行うことができる。

(有価証券の売買等の停止等の処置の解除)

第44条 前条及び第47条の規定により，期間を定めないで本所の市場における有価証券の売買等（有価証券等清算取次ぎによるものを除く。）又は有価証券等清算取次ぎの委託の停止等の処置を受けた取引参加者は，その処置を受けた事由を除去したときは，それについての説明書を添付して，当該処置の解除を申請することができる。

2 本所は，前項の申請に基づく処置の解除が適当であると認めるときは，その申請を承認する。

3 前条及び第47条の規定により，期間を定めないで本所の市場における有価証券の売買等（有価証券等清算取次ぎによるものを除く。）又は有価証券等清算取次ぎの委託の停止等の処置を受けた取引参加者が，当該処置を受けた日から1年以内に，前項の承認を受けられないときは，本所は，自主規制委員会の決議により，当該取引参加者の取引資格を取り消すことができる。

(法令により処分を受けた取引参加者に対する措置)

第45条 取引参加者が法令により業務の全部若しくは一部の停止又は登録若しくは許可の取消しの処分を受けた場合には，本所は，直ちに当該取引参加者について，その処分の内容に応じ，本所の市場における有価証券の売買等（有価証券等清算取次ぎによるものを除く。）若しくは有価証券等清算取次ぎの委託の停止若しくは制限又は取引資格の取消しを行う。

(処分又は処置に対する異議の申立て等)

第46条 第5条第1項ただし書き及び第2項の規定は第42条及び第43条の審問について，第5条第3項及び第4項の規定は，第42条及び第43条の処分又は処置について準用する。

(清算資格の取消し等を受けた取引参加者の有価証券の売買等の停止又は制限)

第47条 本所は、取引参加者が本所又はクリアリング機構の業務方法書に基づき清算資格の取消し又は債務の引受けの全部若しくは一部の停止の措置を受けた場合には、当該措置の内容に応じ、当該取引参加者の本所の市場における有価証券の売買等（有価証券等清算取次ぎによるものを除く。以下この条において同じ。）の停止又は制限を行う。

2 前項の取引参加者は、清算・決済規程第42条に定めるところによる整理を行うために必要とする限度において、本所の承認を受けて、本所の市場における有価証券の売買等を行うことができる。

(指定清算参加者が清算資格の取消し等を受けた場合における非清算参加者の有価証券等清算取次ぎの委託の停止又は制限)

第48条 本所は、非清算参加者の指定清算参加者が本所又はクリアリング機構の業務方法書に基づき清算資格の取消し又は債務の引受けの全部若しくは一部の停止の措置を受けた場合には、当該措置の内容に応じ、当該非清算参加者の本所の市場における有価証券の売買等に係る有価証券等清算取次ぎの委託の停止又は制限を行う。

2 前項の非清算参加者は、清算・決済規程第43条に定めるところによる整理を行うために必要とする限度において、本所の承認を受けて、有価証券等清算取次ぎの委託を行うことができる。

(指定清算参加者を指定していない場合の措置)

第49条 本所は、非清算参加者が指定清算参加者の指定をしていない場合（第25条第2項の規定に基づき指定清算参加者の指定をしていない場合及び指定清算参加者が非清算参加者との間における清算受託契約の特例解約により指定清算参加者でなくなった場合を除く。）におい

ては、当該非清算参加者の当該指定をしていない清算資格の種類に係る有価証券等清算取次ぎの委託（当該指定をしていない清算資格が現物清算資格である場合は、個別証券オプション取引に係る有価証券等清算取次ぎの委託を含む。）を停止する。

2 前項の場合において、指定清算参加者が非清算参加者との間における清算受託契約の解約により指定清算参加者でなくなったときは、同項の規定にかかわらず、当該非清算参加者は、当該非清算参加者の有価証券等清算取次ぎの委託に基づく取引及びこれに関する取引で未決済のものを解消するために必要とする限度において、本所の承認を受けて、有価証券等清算取次ぎの委託を行うことができる。

3 前項の場合においては、それまで指定清算参加者であった者は、非清算参加者の有価証券等清算取次ぎの委託に基づく取引及びこれに関する取引で未決済のものの解消を行う範囲内において、なお当該非清算参加者の指定清算参加者とみなす。

（特例解約が行われた場合の措置）

第49条の2 本所は、非清算参加者が指定清算参加者の指定をしていない場合（指定清算参加者が非清算参加者との間における清算受託契約の特例解約により指定清算参加者でなくなった場合に限る。）においては、当該非清算参加者の当該指定をしていない清算資格の種類に係る有価証券等清算取次ぎの委託（当該指定をしていない清算資格が現物清算資格である場合は、個別証券オプション取引に係る有価証券等清算取次ぎの委託を含む。）を停止する。

2 前項の規定にかかわらず、同項の非清算参加者は、当該非清算参加者の有価証券等清算取次ぎの委託に基づく取引及びこれに関する取引で未決済のものを解消するため並びに信用取引に係る未決済勘定を解消するため必要とする限度において、本所の承認を受けて、有価証券等清算取次ぎの委託を行うことができる。

- 3 前項の場合においては，それまで指定清算参加者であった者は，非清算参加者の有価証券等清算取次ぎの委託に基づく取引及びこれに関する取引で未決済のものの解消並びに信用取引に係る未決済勘定の解消を行う範囲内において，なお当該非清算参加者の指定清算参加者とみなす。

（処分，処置又は措置の通知等）

第50条 本所は，この節の規定（第48条を除く。）に基づき，取引参加者の処分，処置又は措置（有価証券の売買等（有価証券等清算取次ぎによるものを除く。）若しくは有価証券等清算取次ぎの委託の停止若しくは制限又は取引資格の取消しの措置に限る。）を行ったときは，その旨を各取引参加者に通知する。

- 2 本所がこの節の規定に基づき取引参加者に対して行った処分，処置又は措置が，取引参加者の本所の市場における有価証券の売買等（有価証券等清算取次ぎによるものを除く。）又は有価証券等清算取次ぎの委託の停止又は制限である場合には，当該取引参加者は，本所が定めるところにより，その旨を店頭等に表示しなければならない。

（取引の信義則違反）

第51条 定款及びこの規程に規定する取引の信義則に反する行為とは，次に掲げる行為その他の本所が規則により定める行為で，本所の目的及び市場の運営にかんがみて，本所若しくは本所の取引参加者の信用を失墜し，又は本所若しくは本所の取引参加者に対する信義に反する行為をいう。

- (1) 本所の業務又は他の取引参加者の業務に干渉し又はこれを妨げること。
- (2) 有価証券の売買，市場デリバティブ取引，外国市場デリバティブ取引又はこれらと類似の取引に関し詐欺的な行為，不信若しくは不

穏当な行為又は著しく不注意若しくは怠慢な事務処理を行うこと。

- (3) 株券を買い集め、その銘柄の株券の大量の所有者であることを利用して、その株券の発行会社の関係者に対し、その意に反して、当該株券を有利に売り付けること又はこれに類似する行為を目的とする者の計算による当該銘柄の株券の買付けの受託（有価証券等清算取次ぎの受託を除く。）を行い、又は当該銘柄の株券の発行会社の関係者に対し、売付けの受託（有価証券等清算取次ぎの受託を除く。）を行うこと。

（取引参加者に対する勧告）

第52条 本所は、取引参加者の業務又は財産の状況が、本所の目的及び市場の運営にかんがみて適当でないと認めるときは、当該取引参加者に対し、適切な措置を講ずることを勧告することができる。

- 2 本所は、前項の勧告を行った場合において必要があると認めるときは、当該取引参加者に対し、その対応について報告を求めることができる。

第7節 IPO取引参加者の売買対象有価証券に関する売買を行う資格等の喪失

（IPO取引参加者の売買対象有価証券に関する売買を行う資格等の喪失）

第52条の2 IPO取引参加者は、当該IPO取引参加者の売買対象有価証券の発行者である上場会社が株式の公募又は売出しを本邦内において行う場合において、当該IPO取引参加者が当該公募又は売出しに関する元引受契約又は当該公募又は売出しの取扱いを行うこととなる契約を締結していないときには、当該売買対象有価証券の売買（有価証券等清算取次ぎによるものを除く。）又は有価証券等清算取次ぎの委託を行う資格を喪失するものとする。

第3章 仲 介

(仲介の申出)

第53条 有価証券の売買等及び有価証券の貸借その他の取引に関して取引参加者間に生じた紛争について、当事者である取引参加者から、本所が定めるところにより、仲介の申出があるときは、本所は、仲介を行うものとする。ただし、紛争が性質上仲介を行うのに適当でないと認めるとき、当事者が不当な目的でみだりに仲介の申出をしたと認めるとき又は当事者の一方が仲介に応じないときは、仲介を行わないことができる。

- 2 前項の紛争について、当事者の一方から仲介の申出があるときは、その相手方である取引参加者は、本所の仲介に応じなければならない。

(仲介に必要な調査)

第54条 本所は、仲介を行う場合においては、当事者である取引参加者に対し、仲介を行うために必要な事項について、調査することができる。

(仲介規程)

第55条 仲介申出手続、仲介方法その他仲介に関し必要な事項は、仲介規程をもって定める。

- 2 仲介規程の制定又は変更は、取締役会の決議により行う。ただし、変更の内容が軽微な場合は、この限りでない。

第4章 雑 則

(有価証券等清算取次ぎに対する適用)

第56条 有価証券の売買等に係る有価証券等清算取次ぎについては，有価証券等清算取次ぎを委託する取引参加者を当該有価証券の売買等を行う者とみなして第4条第1項，第22条及び第22条の2の規定を適用する。

(取引参加者に関する必要事項の決定)

第57条 本所は，この規程に定める事項のほか，本所の取引参加者に関して必要がある場合には，所要の取扱いについて規則により定めることができる。

付 則

- 1 この規程は，平成13年4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行前に正会員（次項に規定する正会員を除く。）であった者は，平成13年4月1日に正取引資格を取得するものとする。
- 3 この規程の施行前に先物取引等特別参加者又は特別会費の納入を猶予された正会員であった者は，平成13年4月1日に先物取引等取引資格を取得するものとする。

付 則

この規程は，平成13年5月1日から施行する。

付 則

この規程は，平成14年2月1日から施行する。

付 則

この規程は，平成14年5月20日から施行する。

付 則

この規程は，平成14年7月15日から施行する。

付 則

この規程は、本所が定める日から施行する。

(注)「本所が定める日」は平成15年10月24日

付 則

- 1 この規程は、平成15年1月14日から施行する。
- 2 取引参加者は、この規程施行の日(以下「施行日」という。)において現物清算資格を取得する予定である場合には、平成15年1月7日までに本所の定めるところにより本所に届出を行うものとする。
- 3 取引参加者は、施行日において現物他社清算参加者と有価証券の売買に係る清算受託契約を締結する場合には、改正後の第28条に規定する届出を平成15年1月7日までに行うものとする。
- 4 取引参加者が前2項に規定する届出を行わなかった場合には、本所は、当該取引参加者の本所の市場における有価証券の売買等(株価指数先物取引及び株価指数オプション取引並びに有価証券等清算取次ぎによるものを除く。)又は有価証券等清算取次ぎの委託を停止する。
- 5 本所は、前項の規定により有価証券の売買等の停止又は有価証券等清算取次ぎの委託の停止を行った場合には、当該取引参加者の本所の市場における有価証券の売買等(株価指数先物取引及び株価指数オプション取引を除く。)で未決済のものの他の正取引参加者への引継ぎその他本所が必要と認める整理を行わせることができる。

付 則

この規程は、平成15年2月1日から施行する。

付 則

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

付 則

この規程は、平成15年4月2日から施行する。

付 則

この規程は、平成15年5月1日から施行する。

付 則

この規程は，平成15年11月1日から施行する。

付 則

この規程は，平成16年2月2日から施行する。

付 則

この規程は，平成17年2月1日から施行する。

付 則

1 この規程は，平成17年4月1日から施行する。

2 この規程施行の日（以下「施行日」という。）の前日において，現に正取引資格，先物取引等取引資格及びIPO取引資格を有する者は，施行日において，それぞれ第2条第2項および第3項，同条第3項並びに同条第4項に規定する取引資格を有する者とみなす。この場合において，第32条の規定は適用しない。

3 取引参加者料金の額は，改正後の第9条の規定にかかわらず，施行日から平成18年3月末日までの間に係る料金に限り，改正前の同条の規定により算出した額に2分の1を乗じた額と，改正後の同条の規定により算出した額に2分の1を乗じた額の合計額とする。

付 則

この規程は，平成17年4月1日から施行する。

付 則

この規程は，平成17年12月30日から施行する。

付 則

1 この規程は，平成18年4月1日から施行する。

2 前項の規定にかかわらず，本所が指定する銘柄に関するこの規程の適用については，本所が銘柄ごとに定める日までは，なお従前の例による。

付 則

この規程は，平成18年5月1日から施行する。

付 則

この規程は，平成18年 6 月 1 日から施行する。

付 則

この規程は，平成18年 6 月26日から施行する。ただし，第21条の 2
の規定は，同年10月 1 日から施行する。

付 則

この規程は，平成18年 6 月30日から施行する。

付 則

この規程は，本所が定める日から施行する。

（注）「本所が定める日」は平成18年 7 月24日

付 則

この規程は，平成18年10月 1 日から施行する。

付 則

この規程は，平成19年 5 月21日から施行する。

付 則

この規程は，平成19年 5 月21日から施行する。

付 則

この規程は，平成19年 9 月30日から施行する。

付 則

この規程は，平成19年 9 月30日から施行する。

付 則

この規程は，平成19年10月29日から施行する。

付 則

この規程は，平成19年12月 1 日から施行する。

付 則

この規程は，平成20年 4 月21日から施行する。

付 則

この規程は，平成20年 7 月 1 日から施行する。

付 則

この規程は，平成20年12月26日から施行する。

付 則

この規程は，平成21年 1 月 5 日から施行する。

付 則

この規程は，平成21年 6 月12日から施行する。

付 則

この規程は，平成21年 6 月16日から施行する。

付 則

この規程は，平成21年11月24日から施行し，同日以後に，本所に対し第14条第 2 項に規定する申請又は第15条に規定する届出が行われるものから適用する。

付 則

この規程は，平成22年 4 月 1 日から施行する。

付 則

- 1 この規程は，平成22年10月12日から施行する。
- 2 この規程施行の日（以下「施行日」という。）の前日において，第 2 条 2 項に定める現物取引資格を有する者（施行日の前日に当該取引資格を喪失する者を除く。）のうち，第 2 条第 6 項に定めるジャスダック取引資格を有しない者については，施行日において当該取引資格を有する者とみなし，施行日以後，本所の規則を適用するものとする。
ただし，当該取引資格を有する者とみなされることを希望しない者が，その旨を本所が定める日までに，本所に対し届け出た場合は，この限りでない。
- 3 前項の規定により，施行日においてジャスダック取引資格を有する者とみなされる取引参加者については，取引参加者規程施行規則第 6 条の 3 に定めるジャスダック取引資格を取得するための取引参加者参加金を免除するものとする。

付 則

- 1 この規則は，平成23年 2 月14日から施行する。
- 2 前項の規定にかかわらず，売買システムの稼働に支障が生じたことにより，改正後の規定により売買を行うことができない又はそのおそれがあると本所が認める場合には，平成23年 2 月14日以後の本所が定める日から施行する。

付 則

- 1 この規程は，平成23年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の第43条第 2 項第 1 号の規定は，この規程施行の日以後に開始する事業年度から適用する。

付 則

この規程は，平成24年 2 月27日から施行する。

付 則

この規程は，平成25年 1 月 1 日から施行する。